

ホリスティック企業レポート

ハピネス・アンド・ディ

3174 東証 JQS

アップデート・レポート
2015年1月16日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20150113

ハピネス・アンド・ディ (3174 東証 JQS)

発行日:2015/1/16

全国のショッピングセンターにセレクトショップを展開 15年8月期第1四半期も業績低迷が続く

> 要旨

◆ ショッピングセンターに出店するセレクトショップ

- ・ハピネス・アンド・ディ(以下、同社)は、全国のショッピングセンター内に
出店するセレクトショップで、バッグ、小物、時計などを販売している。
- ・「人生の節目や大切な日、『記念日』に贈るプレゼントを選ぶ特別なショッ
プ」を目指している。業歴20年以上でイオングループと親密である。

◆ 14年8月期決算は営業26%減益

- ・14/8期決算は4.0%増収、25.7%営業減益で、同社が期初に見込んだ業
績に対する達成率は売上高で94.7%、営業利益で72.9%であった。
- ・売上高未達の要因としては、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動
の長期化や、値ごろ感のある商品拡充が進まず、来店客数減に歯止め
がかからなかったこと等の影響が挙げられる。
- ・営業利益の大幅な未達は、円安に伴う海外ブランド品の仕入れ価格の
上昇に加え、売上高の予算未達に伴い固定費負担が増したこと等によ
るものである。

◆ 15年8月期も厳しいスタート

- ・15/8期について、同社は前期比9.6%増収、17.8%営業増益を見込んで
いる。15/8期第1四半期決算は、前年同期比2.4%増収となったものの、
106百万円の営業損失(前年同期は84百万円の損失)であった。
- ・証券リサーチセンターの15/8期業績予想は、前期比4.6%増収、3.3%営
業増益である。同社が前期比0.2%減と見込む既存店売上高について
14/8期並みの同5.0%減と想定したため、同社予想を下回る売上高となり、
販売費及び一般管理費の負担が重くなると想定したためである。

◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は、安定配当を基本方針とし、株主優待制度を導入しており、株主
に商品券または優待商品などを贈呈している。

アナリスト:松尾 十作
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

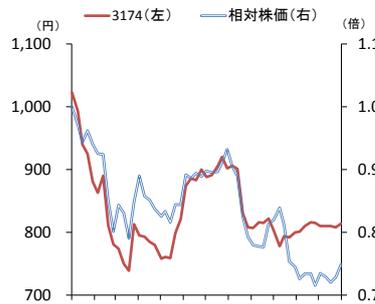
	2015/1/9
株価(円)	814
発行済株式数(株)	2,530,000
時価総額(百万円)	2,059

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	10.2	9.0	8.5
PBR(倍)	1.0	0.9	0.8
配当利回り(%)	1.8	1.8	1.8

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	0.7	2.8	-12.0
対TOPIX(%)	2.7	-0.7	-25.1

【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2014/1/10

【3174 ハピネス・アンド・ディ 業種:小売業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/8	15,630	12.9	591	34.9	521	37.5	297	37.1	150.9	676.9	12.5
2013/8	16,536	5.7	600	1.5	558	7.1	300	1.0	118.8	786.8	15.0
2014/8	17,202	4.0	445	-25.7	411	-26.3	201	-33.0	79.5	849.8	15.0
2015/8 CE	18,869	9.6	525	17.8	490	19.0	252	25.3	100.0	—	15.0
2015/8 E	18,000	4.6	460	3.3	425	3.2	228	13.4	90.1	934.7	15.0
2016/8 E	18,800	4.4	490	6.5	455	7.1	243	6.6	96.0	1,015.8	15.0
2017/8 E	19,600	4.3	525	7.1	490	7.7	262	7.8	103.6	1,104.3	15.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

アップデート・レポート

2/11

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 特徴及び事業コンセプト

ハピネス・アンド・ディ (以下、同社) は、イオンモールを中心とした全国のショッピングセンター内に、セレクトショップである「ブランドショップ ハピネス」(中型店及び大型店)、及び「Ginza Happiness」(小型店)を展開し、主にバッグ・小物、時計、宝飾品等を販売している。

ショッピングセンターへの出店が中心であるため顧客層は 10 歳代～60 歳代までと幅広い。女性客が 8 割を占め、「ティファニー」、「カルティエ」、「ブルガリ」、「シャネル」、「グッチ」等の高級ブランドからカジュアルブランドまで幅広く取り揃えている。アイテム数は 1 万点前後で客単価は 2 万 3 千円程度である。

同社の店舗は、誕生日、結婚記念日、クリスマス、バレンタインデー、入学、卒業、就職などの記念日に贈るプレゼントを選ぶ場を提供する「アニバーサリー・コンセプト・ショップ」を志向している。高級感を意識した店舗作りと豊富な品揃え、リーズナブルな価格ながら質の高い接客が特色である。

出店は、ブランド直営店がカバーしていない地方及びショッピングセンター内の店舗が中心である。店舗数は 64 店(14 年 12 月 31 日現在)でイオン系列ショッピングセンター内が 52 店と全体の約 8 割、商品部門別売上高では、「バッグ・小物類」が売上高の過半(14/8 期売上構成比 58%)を占めている。

プライベートブランド (以下、PB) 商品であるハッピーキャンドルの 14/8 期の売上構成比は 6.1%に留まるが、採算性が高いため、同比率を早期に 10%以上とすべく商品の拡充、雑誌掲載を中心とした広告宣伝などの取り組みを進めている。

同社の強みは、蓄積された接客ノウハウと、同一カテゴリーの複数のブランドを 1 カ所で手にとって比較出来る店作りである(百貨店などはブランド別の配置であるため、移動が必要)。

【 図表 1 】 国内店舗展開 (14 年 12 月 31 日現在)

	イオン系列SC内店舗	その他SC内店舗	路面店
北海道地区	4		
東北地区	6		
関東地区	17	7	1
中部地区	5	1	
近畿地区	7	1	
中国・四国地区	4	1	
九州地区	9	1	

(注) SCとはショッピングセンターを指す

(出所) ハピネス・アンド・ディ決算説明会資料等より証券リサーチセンター作成

> 決算概要

◆ 14年8月期決算は26%営業減益

14/8 期決算は売上高 17,202 百万円 (前期比 4.0%増)、営業利益 445 百万円 (同 25.7%減)、経常利益 411 百万円 (同 26.3%減)、当期純利益 201 百万円 (同 33.0%減) であった。

【 図表 2 】 14年8月期決算概要

(単位：百万円)

	期初予想	証券リサーチ センター予想	実績	前年同期比	達成率	乖離率
売上高	18,158	17,500	17,202	4.0%	94.7%	-1.7%
営業利益	610	500	445	-25.7%	72.9%	-11.0%
経常利益	575	465	411	-26.3%	71.4%	-11.6%
当期純利益	315	250	201	-33.0%	63.8%	-19.6%

(注) 期初予想の公表は13年10月6日、証券リサーチセンター予想は14年5月23日時点
達成率とはハピネス・アンド・ディの業績予想との対比、乖離率は証券リサーチセンター予想との対比
(出所) 決算短信等より証券リサーチセンター作成

同社の期初予想に対する達成率は、売上高で94.7%、営業利益で72.9%であった。売上高が未達となったのは、ア) 14年3月に消費税率引上げ前の駆け込み需要があったが、4月以降の反動減が想定以上に長期化したこと、イ) 記録的大雪や集中豪雨が来店客数に影響したこと、ウ) 全体として値ごろ感のある商品拡充が進まず、来店客数減に歯止めがかからなかったこと等により、既存店売上高が前期比4.9%減と想定していた同0.3%増を大きく下回ったためである。

営業利益の未達の要因としては、ア) 急激な円安進行により、仕入れ価格が上昇し売上総利益率が期初想定を1.0%ポイント下回る24.4%にとどまったこと、イ) シフトを含めた従業員の生産性向上や派遣販売員の削減等もあり、販売費及び一般管理費を削減(計画比234百万円減)したものの、予想外の既存店売上高の低迷で前期比9.8%増収計画が同5.7%増収にとどまり、固定費負担が増したことが挙げられる。

同社は13年3月に韓国ソウル特別市に100%出資のハピネスアンドディ코리아を設立(非連結)し、同年5月に第1号店をオープンしている。初期投資及び運営費等により損失が発生したことから、子会社に対する投資損失引当金18百万円を特別損失として計上した。このため、期初予想に対する当期純利益の達成率が経常利益の達成率を下回った。

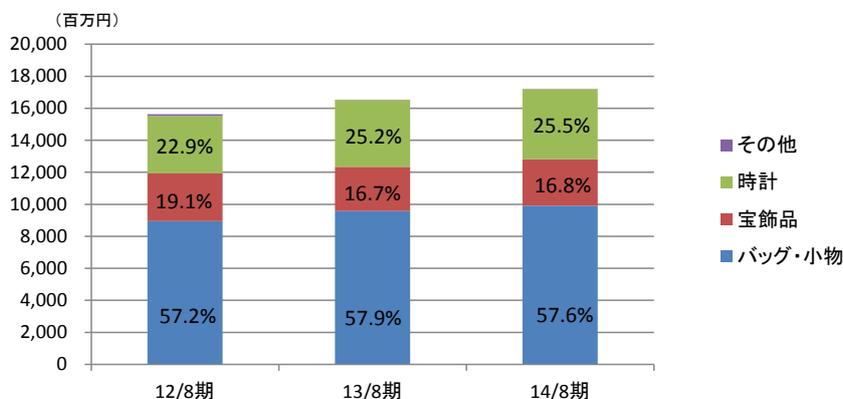
14/8期は9店(岡山県・倉敷店、三重県・東員店、東京都・日の出店、千葉県・幕張新都心店、宮城県・石巻店、和歌山県・和歌山店、山形県・天童店、名古屋・茶屋店、埼玉県・与野店、全てイオンモール内)

の新規出店と 1 店（千葉・小見川店）の譲渡により、14/8 期末の店舗数は 59 店舗となった。また 12 店がリニューアルされた。

既存店売上高は前期比 4.9%減（額にして 772 百万円減）であった。主力の海外ブランド品の値上がりや増税前に高単価商品の販売が好調であったことから、客単価は同 5.9%上昇したが、ブランド品の値上がりや天候不順により客数が同 10.2%減となったことが響いている。一方、14/8 期の新規出店 9 店舗により 1,089 百万円、13/8 期の新規出店した 7 店舗の期を通しての貢献で 374 百万円の増収効果があった。

バッグ・小物類の売上高は、前期比 3.5%増の 9,911 百万円であった。4 月以降低価格商品の拡充に努めたものの、高額商品への依存度が高かったことで来店客に対する商品の値ごろ感が打ち出せず、全体の増収率を下回る結果となった。時計の売上高は同 5.0%増の 4,388 百万円であった。消費税率引き上げ前は海外ブランド品が好調で、税率引き上げ後は国産時計が堅調に推移した。宝飾品の売上高は、同 4.8%増の 2,901 百万円であった。催事開催や提案営業が奏功し、全体の増収率を上回った。

【 図表 3 】 商品分類別売上高推移



(注) 図中数字は売上高構成比を指す

(出所) ハピネス・アンド・ディ決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

◆ 15 年 8 月期第 1 四半期決算

15/8 期第 1 四半期決算は、売上高 3,535 百万円（前年同期比 2.4%増）、営業損失 106 百万円（前年同期は 84 百万円の損失）、経常損失 116 百万円（前年同期は 93 百万円の損失）、純損失 82 百万円（前年同期は 67 百万円の損失）であった。

既存店売上高は前年同期を下回った模様だが、5店(福岡県・福岡店、京都府・京都桂川店、千葉県・木更津店、大阪府・和泉店、埼玉県・桶川店)の新規出店にあわせたオープン協賛セール等により、総売上高は2.4%増となった。なお14年11月末の店舗数は64店舗となった。

採算性の向上と客数増加のため、14年4月以降推し進めてきた値ごろ感を打ち出した低価格商品の拡充と、宝飾品を中心とした、採算の良いPB商品であるハッピーキャンドルのブランド強化を図ったことで、売上総利益率は前年同期比0.6%ポイント上昇の24.3%となった。他方、販売費及び一般管理費の対売上高比率は5店の新規出店と2店(愛知県・岡崎店、千葉県・富津店)の大型改装によるコスト増により、同1.1%ポイント上昇の27.3%となった。結果、前年同期より22百万円損失が拡大し106百万円の営業損失となった。

> 業績予想

注1) 中小型店舗
同社の店舗サイズは、大型店が100坪以上、中型店が50坪以上100坪未満、小型店が50坪未満としている。

注2) サッチェルバッグ
ももとは学生が通学で利用するショルダーバッグであるが、小さ目の旅行カバンにも利用できるなど実用性の高いバッグを指す。

◆ ハピネス・アンド・ディによる15年8月期業績予想

15/8期について同社は、売上高18,869百万円(前期比9.6%増)、営業利益525百万円(同17.8%増)、経常利益490百万円(同19.0%増)、当期純利益252百万円(同25.3%増)を見込んでいる。商品別予想売上高、想定する売上総利益率や販売費及び一般管理費を開示していない。新規出店は中小型店舗^{注1}を中心に8店舗、リニューアルは5~10店舗を計画し、既存店売上高は前期比0.2%減を見込んでいる。なお、既に第1四半期において5店を新規出店している。

同社は15/8期の施策として、ア)商品価格帯の見直しと来店客数増のための施策強化、イ)通販事業の本格的準備、ウ)各種の人材確保策、エ)業績不振店対策を掲げている。

ア)商品価格帯の見直しと来店客数増のための施策強化
売上高優先から利幅優先とすべく、商品価格帯の見直し、中低価格及び利幅の厚い商品の拡充を図る計画である。例えば、大型店での陳列を中心にイタリアのブランドコレクションの商品価格帯3~5万円の商品の拡充や、韓国の「HAZZYS(ヘジス)」ブランドのレディースウォレット、クラッチバッグ、サッチェルバッグ^{注2}等を14年秋冬物から売り出している。

店舗施策にも具現化されており、14年10月開店の京都桂川店では利幅の厚い商品の陳列を前面に押し出している。また14年10月開店の和泉店では、PB商品であるハッピーキャンドル商品が陳列の主体となっている。

イ) 通販事業の本格的準備

既に14年7月からヤフーショッピング内に「GINZA Happiness」を開設済みであるが、15/8 期中に自社運営サイトを設けるべく準備を開始する計画である。

ウ) 各種の人材確保策

店舗を中心に人材確保が難しくなるなか、同社への応募の増加や従業員のモチベーションアップと定着率の上昇につながる制度を15/8 期より新たに導入する予定である。

具体的には、毎月支給する子育て支援制度、最大7日間連続のリフレッシュ休暇等の特別休暇制度、店舗の販売員のインセンティブ制度の見直し(3カ月毎に認定するプロ手当・スター認定手当制度の拡充)、転勤可能な独身者に対する年2回の帰省旅費補助制度、年間成績優秀者を対象とする海外研修旅行制度等が挙げられる。

エ) 業績不振店対策

これまで業績不振を理由とする退店はなかったが、今後は業態転換や退店等の対策を講じる構えである。業態転換とは、大型店を中型店に縮小する、商品陳列をハッピーキャンドル商品主体とする等を指す。

◆ 証券リサーチセンターによる15年8月期業績予想

証券リサーチセンター(以下、当センター)は、15/8 期業績予想において前回(14年5月)レポートの予想を減額修正し、売上高18,000百万円(前期比4.6%増、従来予想19,000百万円)、営業利益460百万円(同3.3%増、同612百万円)、経常利益425百万円(同3.2%増、同577百万円)、当期純利益228百万円(同13.4%増、同310百万円)と予想する(図表4)。

売上高を同社より8億円余り低く予想するのは、同社が前期比0.2%減とする既存店売上高を当センターでは14/8 期並みの同5.0%減と想定したためである。

営業利益について、同社の前期比17.8%増益を大きく下回る同3.3%増益と予想するのは、売上高を同社予想より低く見積もったことにより固定費負担が重くなるためである。

> 中期業績予想

◆ ハピネス・アンド・ディの中期経営計画

同社は、13年10月に公表した16/8 期を最終年度とする中期経営計画の数値目標を修正していない。每期5店舗~10店舗の積極的な出店により、16/8 期末には77店舗にまで増加させ、売上高23,205百万円

(年平均成長率 12.0%)、営業利益 902 百万円 (同 14.6%)、経常利益 867 百万円 (同 20.1%)、純利益 461 百万円 (同 15.4%) を目指す計画である。

◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターでは、前回レポート (14 年 5 月発行) の 16/8 期までの中期業績予想を見直し、新たに 17/8 期予想を策定した。期末店舗数は、15/8 期 67 店舗 (従来予想 68 店舗)、16/8 期 75 店舗 (同 77 店舗)、17/8 期 83 店舗と想定している。

16/8 期については売上高を 20,500 百万円から 18,800 百万円へと下方修正した。これは 15/8 期売上高を減額修正したこと、値ごろ感を打ち出した商品施策を考慮し、一店舗当りの平均売上高を前回予想より低く見直したためである。

売上総利益率は 14/8 期実績から漸次改善すると見込んでいるが、為替の変動による仕入れ価格の変動を加味し、従来予想に比べて厳しく見積もっている。

【 図表 4 】 中期業績予想

(単位：百万円)

	旧14/8期E	14/8期実績	旧15/8期E	15/8期E	旧16/8期E	16/8期E	17/8期E
売上高	17,500	17,202	19,000	18,000	20,500	18,800	19,600
売上総利益率	24.3%	24.5%	24.8%	24.7%	25.0%	24.8%	24.9%
販売費及び一般管理費	3,750	3,767	4,100	3,993	4,450	4,165	4,355
(対売上高比)	21.4%	21.9%	21.6%	22.2%	21.7%	22.2%	22.2%
営業利益	500	445	612	460	675	490	525
(対売上高比)	2.5%	2.5%	3.2%	2.6%	3.3%	2.6%	2.7%
経常利益	465	411	577	425	640	455	490
(対売上高比)	2.7%	2.4%	3.0%	2.4%	3.1%	2.4%	2.5%
当期純利益	250	201	310	228	345	243	262
(対売上高比)	1.4%	1.2%	1.6%	1.3%	1.7%	1.3%	1.3%

(注) E は証券リサーチセンター予想
(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 株主還元には積極的

同社は、安定配当を基本方針とした上で、今後の事業展開、業績見通し、配当性向等を総合的に勘案し、配当額を決定するとしている。15/8 期は年 15 円の普通配当の継続を予定している。同社は 13/8 期より株主優待制度を導入している。15/8 期においても保有株数に応じて 3 つに区分して 14/8 期同様にオリジナル商品か商品券を配布する予定である (図表 5)。15 年 6 月を目処に具体的な優待品及び発送時期を決める予定である。

【 図表 5 】 株主優待内容

決算期	14/8期	
株主の区分と優待内容	1単元	下記2種類の何れかと、同社店舗における5%割引券2枚 イ)同社店舗で利用できる3千円の商品券1枚 ロ)3千円相当のオリジナル商品(2種類から選択)
	2単元 ～ 3単元	下記2種類の何れかと、同社店舗における5%割引券3枚 イ)同社店舗で利用できる3千円の商品券2枚 ロ)6千円相当のオリジナル商品(2種類から選択)
	4単元 以上	下記2種類の何れかと、同社店舗における5%割引券6枚 イ)同社店舗で利用できる3千円の商品券4枚 ロ)1万2千円相当のオリジナル商品(2種類から選択)

(出所) ハピネス・アンド・ディ決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

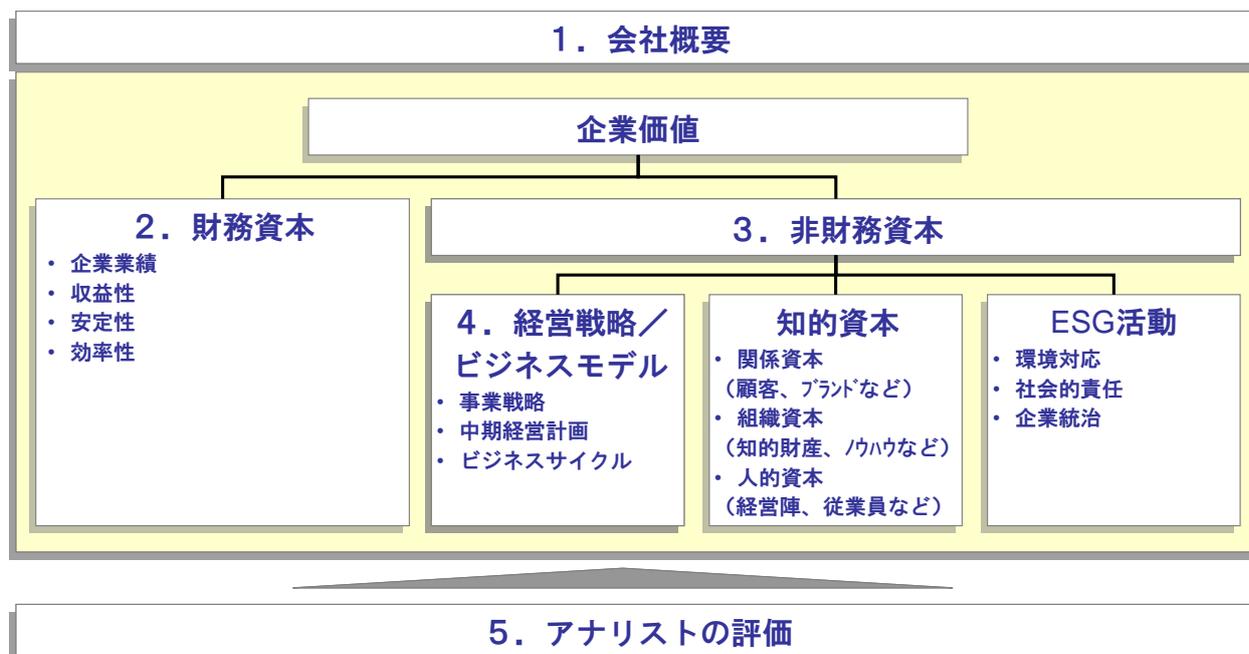
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。